

「アルゼンチンの農業情勢」

中村 敏郎

アルゼンチンは農業に恵まれた条件を有するパンパ地方を中心に農業が発展した世界有数の農産物純輸出国である。これまで日本との貿易関係は小さいが、世界の農産物市場におけるプレゼンスの大きいアルゼンチンの農業情勢について概観する。

アルゼンチンの 2007 年の輸出総額 55,933 百万ドルのうち農産物、畜産物は約 2 割を占め、それらを原材料とする食品・飲料品等を加えると、5 割以上を占める農業は経済の根幹と言える。このため財政は農業に依存しており、農業活動に対する付加価値税、所得税等のほか、輸出税が経済危機を契機に 2002 年から導入され、経済回復に寄与した。2008 年 3 月には輸出価格に応じて税率を上げる変動制が適用されている（例えば大豆はその当時で約 46%）。また、国民生活に密接な小麦や牛肉などに、国内価格安定の名目で、輸出税だけでなく輸出数量制限措置等も取られており、これらに対し生産者団体は反発している。土地所有に関しては、所有面積階層別で 5 千 ha 以上を所有する農業経営体数は全体の 2% に過ぎないが、全体の土地の 50% を所有する。そこで小規模農家へは輸出税の軽減措置が取られており、更に大規模農家と小規模農家向けの政策を分ける必要があるとし、2008 年 5 月農牧林水産行政を担当する農牧庁内に農村開発及び家族営農局が新設された。GMO（遺伝子組み換え作物）については積極的に導入が図られており、1996 年に除草剤耐性大豆の栽培が開始され、2005 年作期には 90% 以上が GMO 種である。1998 年に GMO 綿、GMO とうもろこし（除草剤耐性、害虫耐性）が導入され 2005 年作期にはそれぞれ 70%、60% で GMO 種が栽培されており、普及が拡大している。

アルゼンチンの主要農産物である小麦、大豆、とうもろこしの生産、輸出状況について見ると、2007 年の小麦生産は 14,548

千トン（収穫面積 5,540 千 ha）で、パンパ地方が 94% を占め、この 10 年間では生産量、面積とも大きな変動はない。輸出は 9,484 千トンで、国内消費の残りが輸出され、主な輸出先はブラジル（60%）、アフリカ、その他中南米である。アルゼンチンの小麦は品質、等級分けで他の小麦輸出国に劣ることから、EU、日本等への輸出を図るための品質改善、等級分け推進のための国家プログラムが 2003 年以降進められているが、現時点では効果はあまり見られないようである。大豆の生産量は 47,483 千トン（収穫面積 15,981 千 ha）、パンパ地方で 88% を生産している。1970 年から 2007 年の間、面積は 400 倍、生産量は 800 倍に増大している。パンパ地方における牧草地からの転換や北部の地方への拡大が進み、96 年からは除草剤耐性大豆の栽培自由化に伴い拡大率が倍増している。農地の急拡大に伴い土壌浸食の拡大が懸念され、その対策として不耕起栽培が奨励され、これは農作業の軽減効果と相俟って普及が進んでいる。大豆は大部分が輸出向けで、粒として 12,028 千トンが主に中国へ（77%）、大豆油として 6,086 千トンが中国、インド、アフリカなどへ、大豆粕として 27,858 千トンが多岐に亘る国へ輸出されている。とうもろこしの生産量は 21,755 千トン（収穫面積 2,838 千 ha）、パンパ地方で 93% が生産されており、この 10 年間を見ると生産量、面積とも大きな変動はない。輸出は 14,668 千トンであり、輸出先は世界中広範に亘る。穀物の国際市場価格の高騰もあり、増産の潜在力を有していると言われていることから、今後もこれら主要農産物、特に大豆の増産が進むと見られ、今後 10 年で 1 億トンまで伸びるとの推計もある一方、環境面からの制約も指摘されている。また、農産物輸出と国内物価政策の兼ね合い等世界市場へ与える影響の観点から今後のアルゼンチン農業の動向に注視していく必要がある。